



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社

コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 手島 達也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 今井 通弘

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

上場取引所 東大

配当支払開始予定日 —

TEL 03-3272-5614

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	77,237	29.6	7,282	4.8	7,301	1.2	8,089	109.4
22年3月期第3四半期	59,576	△24.9	6,946	340.3	7,212	—	3,862	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	59.57	—	—
22年3月期第3四半期	28.44	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
23年3月期第3四半期	141,021		60,338		42.8	444.32	
22年3月期	112,823		55,046		48.8	405.35	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 60,338百万円 22年3月期 55,046百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		円 銭
23年3月期	—	0.00	—	7.00		7.00
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00		7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	101,000	20.8	6,500	△21.7	5,800	△34.6	7,100	52.5	52.28	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	135,855,217株	22年3月期	135,855,217株
---------------------	----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	23年3月期3Q	55,096株	22年3月期	54,528株
-----------	----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	135,801,259株	22年3月期3Q	135,802,069株
------------------	----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	13
(1) 連結売上高	13
(2) 参考情報	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の景気刺激策、猛暑による特需などもあり一部で持ち直しの動きが見られたものの、足元では円高の進行に伴う輸出の減速や景気刺激策の縮小などにより足踏み状態になっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、第2四半期以降急速な円高の進行というマイナス要因はありましたが、主力の亜鉛・鉛製錬事業の損益に大きな影響を及ぼすLME(ロンドン金属取引所)相場は前年同期を上回り、国内需要も堅調に推移しました。

こうしたなか、製造・販売部門が一体となり積極的な事業活動を展開した結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は772億37百万円と前年同期比30%の増収となりました。

しかしながら、損益面においては、LME相場の上昇に伴うたな卸資産の在庫評価益の実現や低価法評価損失の洗替えによる戻入益などの会計処理上の増益効果が前年同期に比べ減少したため、営業利益は72億82百万円と前年同期比5%の増益、経常利益は73億1百万円と前年同期並となりました。

一方、当社グループの持続的な製錬原料の確保を目的として、昨年9月22日に持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd.(豪州の鉱山会社、以下「CBH社」という。)を完全子会社化いたしました。この連結子会社化に伴う会計処理の結果、当社が保有するCBH社株式の「段階取得に係る差益」や同社の転換社債の早期償還による「投資有価証券償還益」などの特別利益が発生し、四半期純利益は80億89百万円と前年同期比109%の大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。各セグメントの前年同期比につきましては、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を本会計基準及び適用指針に準拠して作成し、比較しております。

#### ① 製錬事業部門

亜鉛・鉛相場の上昇に加え銀相場が高騰し、需要面も堅調に推移しました。このため、売上高は557億12百万円と前年同期比26%の増収となりました。一方、営業利益はたな卸資産の在庫評価益の実現や低価法評価損失の洗替えによる戻入益が前年同期に比べ減少したため、47億62百万円と前年同期比10%の減益となりました。

#### ② 資源事業部門

CBH社の連結子会社化に伴い第2四半期会計期間から新設した資源事業部門につきましては、買収に係る諸費用が発生したことや増産体制への切り替えによる費用先行により、売上高は18億42百万円、営業損益は1億65百万円の損失となりました。

#### ③ 電子部材事業部門

需要はエコカー補助金や家電エコポイント制度などの景気刺激策の後押しもあり、総じて回復基調で推移しました。このため、売上高は62億38百万円と前年同期比37%の増収、営業利益は7億93百万円と前年同期比154%の大幅な増益となりました。

#### ④ 環境・リサイクル事業部門

電炉ダストからリサイクル製品として製造される主力の酸化亜鉛(商品名:銀嶺R)の需要好調により、売上高は38億28百万円と前年同期比23%の増収、営業利益は8億15百万円と前年同期比46%の増益となりました。

#### ⑤ その他事業部門

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業などで構成されているその他事業部門は総じて健闘し、売上高は96億14百万円と前年同期比25%の増収、営業利益は10億17百万円と前年同期比9%の増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ281億97百万円増加し、1,410億21百万円となりました。これは、主として従来持分法適用関連会社であったCBH社が第2四半期連結会計期間において連結子会社となったことにより、同社の資産が当社グループの資産に加わったことによる増加であります。

負債については、CBH社買収資金としてコマーシャル・ペーパーの増発及び短期借入れなどを実施したことにより、前連結会計年度末に比べ229億5百万円増加し、806億82百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ52億92百万円増加し、603億38百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は42.8%となり、前連結会計年度末に比べ6.0ポイント悪化しております。  
(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は126億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、120億9百万円の収入となりました。これは、投資有価証券償還益、段階取得に係る差益などの非資金収益を上回る税金等調整前四半期純利益を計上したこと、また、たな卸資産が減少し仕入債務も増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期連結会計期間に持分法適用関連会社から連結子会社になったCBH社の株式公開買付けによる支出額から同社保有現金及び現金同等物を差し引いた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」、また同社発行の転換社債の公開買付けによる投資有価証券の取得及び主として亜鉛製造設備等の有形固定資産の取得などにより211億92百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、CBH社買収資金としてコマーシャル・ペーパーの増発及び短期借入れなどを実施したことにより94億5百万円の収入となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外の需要は回復しつつありますが、非鉄金属価格・為替相場の動向等、先行きは依然として不透明であり、予断を許さない状況にあります。

以上の状況を勘案して、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、前回公表(平成22年11月9日)の予想を据え置くことといたしました。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。

#### 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間に企業結合等の事象が発生したことに伴い「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基

準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,614	12,216
受取手形及び売掛金	18,140	17,161
商品及び製品	4,838	6,352
仕掛品	10,409	7,326
原材料及び貯蔵品	14,092	15,881
繰延税金資産	2,096	765
その他	962	3,098
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	63,132	62,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,980	5,662
機械装置及び運搬具(純額)	13,190	9,876
土地	16,946	16,938
リース資産(純額)	155	168
建設仮勘定	6,917	2,382
その他(純額)	276	302
有形固定資産合計	45,468	35,331
無形固定資産		
鉱業権	23,771	-
のれん	551	-
その他	77	120
無形固定資産合計	24,399	120
投資その他の資産		
投資有価証券	5,147	10,652
繰延税金資産	789	1,465
その他	2,865	3,260
貸倒引当金	782	786
投資その他の資産合計	8,020	14,592
固定資産合計	77,888	50,044
資産合計	141,021	112,823

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

## 負債の部

## 流動負債

支払手形及び買掛金	8,498	6,227
短期借入金	25,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	6,031	6,031
コマーシャル・ペーパー	10,000	2,000
未払法人税等	1,348	2,208
繰延税金負債	29	-
引当金	233	53
その他	13,397	6,729
流動負債合計	65,016	45,727

## 固定負債

長期借入金	2,828	2,896
退職給付引当金	2,726	2,896
その他の引当金	360	290
資産除去債務	625	-
再評価に係る繰延税金負債	5,779	5,779
その他	3,346	186
固定負債合計	15,666	12,049

## 負債合計

	80,682	57,777
--	--------	--------

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	28,292	21,153
自己株式	23	23
株主資本合計	52,776	45,637

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	943	2,663
繰延ヘッジ損益	2,387	176
土地再評価差額金	7,572	7,572
為替換算調整勘定	1,434	649
評価・換算差額等合計	7,562	9,409

## 純資産合計

	60,338	55,046
--	--------	--------

## 負債純資産合計

	141,021	112,823
--	---------	---------

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	59,576	77,237
売上原価	48,666	64,787
売上総利益	10,909	12,449
販売費及び一般管理費	3,962	5,167
営業利益	6,946	7,282
営業外収益		
受取利息	263	155
受取配当金	81	76
持分法による投資利益	94	-
為替差益	106	629
その他	181	113
営業外収益合計	727	974
営業外費用		
支払利息	325	566
持分法による投資損失	-	153
その他	135	235
営業外費用合計	461	955
経常利益	7,212	7,301
特別利益		
段階取得に係る差益	-	2,266
固定資産売却益	5	13
投資有価証券償還益	-	3,213
貸倒引当金戻入額	4	3
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	1	12
特別利益合計	24	5,508
特別損失		
固定資産除却損	194	223
減損損失	359	-
投資有価証券売却損	-	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6
その他	74	0
特別損失合計	628	236
税金等調整前四半期純利益	6,608	12,574
法人税、住民税及び事業税	2,156	2,410
法人税等調整額	589	2,073
法人税等合計	2,745	4,484
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,089
少数株主利益	-	-
四半期純利益	3,862	8,089

## ( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,608	12,574
減価償却費	2,385	2,857
減損損失	359	-
のれん償却額	-	8
投資有価証券償還損益( は益 )	-	3,213
貸倒引当金の増減額( は減少 )	24	4
役員賞与引当金の増減額( は減少 )	29	16
退職給付引当金の増減額( は減少 )	174	169
受取利息及び受取配当金	344	232
支払利息	325	566
持分法による投資損益( は益 )	94	153
段階取得に係る差損益( は益 )	-	2,266
有形固定資産売却損益( は益 )	4	13
有形固定資産除却損	194	223
売上債権の増減額( は増加 )	5,716	708
たな卸資産の増減額( は増加 )	7,803	1,250
仕入債務の増減額( は減少 )	1,034	3,820
未払消費税等の増減額( は減少 )	226	504
その他	502	146
小計	3,503	15,480
利息及び配当金の受取額	379	410
利息の支払額	326	489
法人税等の支払額又は還付額( は支払 )	1,369	3,391
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,081</b>	<b>12,009</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10	15
定期預金の払戻による収入	20	25
有形固定資産の取得による支出	1,947	5,189
有形固定資産の売却による収入	12	28
投資有価証券の取得による支出	3	3,603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11,984
貸付けによる支出	11	-
貸付金の回収による収入	17	0
その他	108	454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,030</b>	<b>21,192</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	-	2,995
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	2,486	1,561
コマーシャル・ペーパーの増減額(　は減少)	-	8,000
転換社債の償還による支出	-	507
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	679	950
その他	4	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,170	9,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	185
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	7,281	407
現金及び現金同等物の期首残高	22,258	12,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,977	12,609

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,702	4,701	3,496	5,675	59,576	—	59,576
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	397	2	49	2,795	3,245	(3,245)	—
計	46,100	4,703	3,546	8,471	62,822	(3,245)	59,576
営業利益	5,241	319	569	905	7,035	(88)	6,946

## (注)1.事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

## 2.各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社は従来、「製錬」、「電子部材」及び「環境・リサイクル」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、CBH Resources Ltd.の完全子会社化に伴い、CBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」を新たな報告セグメントとして追加しております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リサイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,712	1,842	6,238	3,828	67,622	9,614	77,237	—	77,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,742	1,537	171	1	4,453	4,468	8,921	△ 8,921	—
計	58,455	3,379	6,410	3,830	72,076	14,083	86,159	△ 8,921	77,237
セグメント利益 又は 損失(△)	4,762	△ 165	793	815	6,206	1,017	7,223	59	7,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額59百万円には、セグメント間取引消去279百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があつた場合の注記

第2四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd.は、株式の追加取得により連結子会社となりました。これに関連して特別利益が発生したこと等により、利益剰余金が71億39百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が282億92百万円となっております。

#### (7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間(自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)

当社の連結子会社である豪州・CBH Resources Ltd. (以下、CBH社という。) は、同社の子会社で西豪州に Panorama 鉱区 (以下、Panorama という。) の権益を保有する CBH Sulphur Springs Pty Ltd.を豪州・Venturex Resource Ltd. (以下、Venturex 社という。) へ売却することを、平成 23 年 1 月 20 日に基本合意いたしました。

##### 1. 売却金額

総額 **26.2** 百万豪ドル。

ただし、Venturex 社の増資による資金調達が成功することがその条件となっております。

##### 2. 亜鉛精鉱の引き取り権

当社は、将来 Venturex 社が Panorama を開発した際に産出される亜鉛精鉱を総量で 23 万トン (亜鉛メタル分) まで引き取る権利 (Off-take 権) を獲得しております。この引き取り量は、Panorama から産出見込みの亜鉛精鉱のほぼ全量に相当いたします。

##### 3. 売却の理由

CBH社が自ら単独で Panorama の開発を行うよりも、近隣に他の鉱区を有する Venturex 社に売却することにより同区開発の実現性が高くなることなどから得策と判断したためであります。

## 4. 補足情報

## (1) 連結売上高

期 別 品 名	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成21年4月 1日 至 平成21年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 平成22年4月 1日 至 平成22年12月31日〕			前連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日〕		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
亜鉛製品	t 91,764	百万円 17,972	% 30.2	t 98,218	百万円 20,708	% 26.8	t 121,704	百万円 25,027	% 29.9
鉛 製 品	t 64,910	13,280	22.3	t 71,903	15,422	20.0	t 83,741	17,578	21.0
電 気 銀	Kg 226,677	10,479	17.6	Kg 264,444	15,711	20.3	Kg 308,980	14,519	17.4
硫 酸	t 165,568	791	1.3	t 188,133	1,060	1.4	t 242,654	1,221	1.5
酸化亜鉛		1,606	2.7		2,258	2.9		2,343	2.8
電子部品		2,031	3.4		3,062	4.0		2,908	3.5
電子材料等		2,685	4.5		3,364	4.4		3,761	4.5
防音建材		1,270	2.1		1,378	1.8		1,754	2.1
廃棄物処理		1,521	2.6		1,574	2.0		1,966	2.4
完成工事高		1,936	3.2		2,458	3.2		3,284	3.9
その 他		6,000	10.1		10,238	13.3		9,224	11.0
合 計		59,576	100.0		77,237	100.0		83,592	100.0

## (2) 参考情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えると、以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	製鍊	電子部材	環境・リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,178	4,567	3,123	51,869	7,706	59,576	—	59,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,033	139	2	2,174	3,247	5,421	△ 5,421	—
計	46,211	4,706	3,125	54,043	10,954	64,997	△ 5,421	59,576
セグメント利益	5,295	312	560	6,168	930	7,099	△ 152	6,946

(注) セグメント利益の調整額△152百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない

全社費用△176百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。